

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)



株式会社オオナミ

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,741,975	流 動 負 債	2,700,800
現金及び預金	747,125	支 払 手 形	188,330
受 取 手 形	273,467	買 掛 金	564,237
電 子 記 録 債 権	190,183	短 期 借 入 金	1,190,000
売 掛 金	2,074,133	1年内返済予定の長期借入金	242,164
未 収 入 金	120,050	リ ー ス 債 務	83,800
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	31,764	未 払 金	47,817
前 払 費 用	31,501	未 払 法 人 税 等	20,411
繰 延 税 金 資 産	74,264	未 払 消 費 税 等	18,084
そ の 他	202,485	未 払 費 用	66,032
貸 倒 引 当 金	△ 3,000	預 り 金	10,720
固 定 資 産	6,381,071	未 成 業 務 受 入 金	32,231
有 形 固 定 資 産	6,082,941	賞 与 引 当 金	224,320
建 物	1,225,656	役 員 賞 与 引 当 金	12,650
構 築 物	61,344	固 定 負 債	1,959,535
機 械 装 置	152,993	長 期 借 入 金	728,340
船 舶	327,630	リ ー ス 債 務	168,000
車 両 運 搬 具	11,297	繰 延 税 金 負 債	164,327
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	25,520	退 職 給 付 引 当 金	733,584
土 地	4,047,092	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	52,210
リ ー ス 資 産	231,405	特 別 修 繕 引 当 金	63,790
無 形 固 定 資 産	32,052	受 入 保 証 金	24,510
借 地 権	15,102	資 産 除 去 債 務	24,772
リ ー ス 資 産	7,360	負 債 合 計	4,660,335
そ の 他	9,589	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	266,077	株 主 資 本	5,451,339
関 係 会 社 株 式	64,367	資 本 金	525,000
関 係 会 社 出 資 金	52,569	資 本 剰 余 金	103,666
投 資 有 価 証 券	83,029	資 本 準 備 金	103,666
そ の 他	70,687	利 益 剰 余 金	4,822,673
貸 倒 引 当 金	△ 4,575	利 益 準 備 金	131,250
		そ の 他 利 益 剰 余 金	4,691,423
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	957,620
		別 途 積 立 金	1,046,920
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,686,883
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	11,371
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,371
資 産 合 計	10,123,046	純 資 産 合 計	5,462,711
		負 債 純 資 産 合 計	10,123,046

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

科 目	金 額	
	千円	千円
営 業 収 入		9,810,291
営 業 原 価		7,799,078
営 業 総 利 益		2,011,213
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,376,674
営 業 利 益		634,538
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,470	
そ の 他	33,075	36,545
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	19,104	
そ の 他	74,468	93,573
経 常 利 益		577,511
税 引 前 当 期 純 利 益		577,511
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	211,686	
法 人 税 等 調 整 額	△ 20,676	191,009
当 期 純 利 益		386,501

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

但し、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～65年
機械装置	2～17年
船舶	6～10年

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。

特別修繕引当金……船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当事業年度対応額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法……税抜方式によっております。

連結納税制度の適用……日立造船株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,434,428千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保資産)

土地 2,404,181千円

建物 974,993千円

合計 3,379,175千円

(担保付債務)

長期借入金 53,632千円

1年内返済予定の長期借入金 57,728千円

合計 111,360千円

3. 保証債務

以下の会社の後納料金支払保証に対し、保証を行っております。

大浪陸運(株) 9,800千円

4. 受取手形裏書譲渡高 339,432千円

5. 関係会社に対する短期金銭債権債務

短期金銭債権 854,986千円

短期金銭債務 201,733千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

営業収入 2,416,807千円

営業原価 1,549,920千円

営業取引以外の取引高

賃貸料 6,552千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数に関する事項
 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数
 普通株式 10,455,074株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	104,567千円	10.0円	平成27年 3月31日	平成27年 6月8日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの
 次のとおり、付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月6日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,413千円	7.5円	平成28年 3月31日	平成28年 6月7日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

賞与引当金	59,869千円
未払事業税	4,261千円
役員退職慰労引当金	15,977千円
退職給付引当金	224,496千円
株式評価損	4,128千円
その他	53,259千円
繰延税金資産小計	361,993千円
評価性引当額	△27,552千円
繰延税金資産合計	334,441千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	421,929千円
その他有価証券評価差額金	1,573千円
その他	1,001千円
繰延税金負債合計	424,504千円
繰延税金負債の純額	90,063千円

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び電子記録債権並びに売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建の営業債権は、為替変動リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理を徹底し、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日はすべて1年以内であります。また、一部外貨建の営業債務は、為替変動リスクに晒されております。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されておりますが、借入を行う場合には取締役会に報告されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。（注2）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	747,125	747,125	—
(2) 受取手形	273,467	273,467	—
(3) 電子記録債権	190,183	190,183	—
(4) 売掛金	2,074,133	2,074,133	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	19,029	19,029	—
(6) 支払手形	(188,330)	(188,330)	—
(7) 買掛金	(564,237)	(564,237)	—
(8) 短期借入金	(1,190,000)	(1,190,000)	—
(9) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む)	(970,504)	(963,177)	7,326

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権並びに(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 支払手形、(7) 買掛金並びに(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	64,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価等に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、大阪府及びその他の地域において賃貸用の倉庫等（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び決算日における時価並びに当該時価の算定方法

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
537,000	877,375

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主要な物件については不動産調査価格を基準に必要な補正を行って算定しておりますが、重要性が乏しい物件については、一定の評価額や適正に市場価格を反映している指標を合理的に調整した金額であります。

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日立造船(株)	(被所有) 直接 100%	同社製品の輸送 及び荷役 役員の兼任	製品資材 輸送	2,366,657	売掛金	743,482

(注) 製品及び資材の輸送は、受注に際して価格を交渉の上一般的な取引条件と同様に決定しております。

また、上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大浪陸運(株)	所有 直接 100%	陸上輸送の発注 役員の兼任	陸上輸送 不動産の賃貸	1,529,275 6,552	買掛金 -	150,135 -

(注) 陸上輸送は、発注に際して価格を交渉の上一般的な取引条件と同様に決定しており、不動産の賃貸については、近隣の価格を参考にして双方協議の上決定しております。

また、上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	522円	49銭
1株当たり当期純利益	37円	09銭